

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

博士前期課程では、教育課程の編成・実施方針に基づき、それぞれの時代の国文学・国語学・漢文学についての各「演習」と、それぞれの時代の国文学・国語史・漢文学および古代文化・仏教文化史・中国文学史についての各「特論」とを開設し、教育課程を体系的に編成している。また、「演習」はすべてⅠ（1年次対象）とⅡ（2年次対象）と2種類開設しており、順次高度な内容へと移行するシステムになっている。なお、特に各学生の専門分野の「演習」においては、それぞれの学位論文作成へ向けた研究指導を随時行っている。

博士後期課程では、やはり教育課程の編成・実施方針に則り、それぞれの時代の国文学・国語学・漢文学の「特殊研究」各2種類と古代文化特殊研究、指導教員による研究指導を適切に開設・配置して、教育課程全体を体系的に編成している。さらに、研究指導などにおいて個々の学生の状況を見ながら順次ステップアップを図っている。以上のように、国文学専攻では、院生にとって体系的な科目編成となっている。

2018年度および2019年度の開講科目数は、いずれも、博士前期課程では42科目、博士後期課程では10科目である。2018年度の博士前期課程の院生が履修している科目数は22科目、博士後期課程の院生が履修している科目数は6科目、2019年度の博士前期課程の院生が履修している科目数は28科目、博士後期課程の院生が履修している科目数は4科目である。以上のことから、院生の履修状況に比して、適切な開講科目数であるといえる。

非常勤講師比率については、2018年度の博士前期課程の科目では33.3%であり、全学で2番目に高い。博士後期課程の科目では28.5%であり、全学で最も高い。2019年度の博士前期課程の科目では、31.1%、博士後期課程の科目では28.6%であり、いずれも全学で最も高い。このように、非常勤講師比率が高いことが国文学専攻における課題といえよう。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

非常勤講師比率が高いことは、後述4の教員組織と関わっていると考えられる。国文学専攻では、現在、教授のみが大学院の教育を担当しているため、分野によっては非常勤講師を依頼する必要性が生じている。今後は、教員組織を見直すことで、非常勤講師率を減じていけるようにしたい。一方で、院生が各分野で活躍されている非常勤講師の指導を受けることは教育効果が認められるので、そのようなことも留意しつつ、科目担当を決めていきたいと考える。

2. 「大学院生アンケート」等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙がっている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

2019年度の大学院生アンケートについては、専攻別の集計はなされていないため、FD推進委員会による総括結果を参照して、文学研究科の概要を記す。文学研究科では、「担当教員の熱意」「研究指導」「ティーチング・アシスタント」に関わる項目が、例年より満足度が向上しており、「授業内容」「授業レベル」「履修指導」は、例年同様に、「ややあてはまる」も含めて高評価で推移している。教育内容については、各教員の指導の効果が上がっているといえよう。なお、自由回答に「シラバスと実際の授業内容が異なる」という意見も一部あり、そのような点を今後改善していく必要があるだろう。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

3. 研究科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

大学院教育の充実のために、個々の学生に関する情報や指導法について教員間で共有し話し合うことは、必要に応じて行われている。加えて、修士論文の中間報告会では、教員が指導下の学生以外の院生の学修状況を把握できると共に、院生の研究状況に対して教員間で意見を提示しあうことで、分野外の教員の意見も参考にしながら、各教員が指導のあり方・方法などを見直す機会になっている。また、教員の研究の充実が大学院教育の充実に繋がるという認識のもと、教員は、文学研究科紀要『国文論叢』や国文学会誌『女子大國文』に研究成果を発表するように努めている。それらが所属の全教員に配布されるので、自ずと教員の研究評価の場となってもいる。あるいは、教員業績データベースに毎年各教員が研究業績を入力しているため、それも各教員の研究評価の場となっている。2016年度からは「京都女子大学教員業績評価に関する規程」に基づき、前年度業績の評価を行い、学部長・学長による評価を受けて改善活動等に取り組んでいる。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

現在、学部では各学科・専攻でのFDの取り組みに経費が必要となる場合、FD推進委員会で審議・確認の上、予算配分されるが、大学院についてはそのような制度がないのが現状である。しかし、大学院の指導法について検討し、教育の質向上を行うにあたっては、学部と同様に経費が必要となることもあるので、大学院においても予算を配分される制度を設けてほしいと考えている。例えば、大学院の授業で、理解を深めるためにカラー図版入りの資料を配付する場合、現在は、教員個人のコピーカードを使用している。院生の受講生が少ないといっても、カラーコピー1枚につき10度数必要となってくるため、教員個人のコピーカードでは対応しきれないのが現状である。従って、上記の予算が大学院にも配分され、コピーカードなどを購入できるようになると、大学院の授業で配布する資料もさらに充実させることができる。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

国文学専攻は、文学部国文学科を言わば母体として設置されており、その教育課程は国文学科の教育課程を反映・展開したものとなっている。したがって、教員組織も国文学科の担当者を軸としたものになっているが、その研究科国文学専攻担当教員としての資格については、専攻内の教員による検討・討議、さらには研究科委員会の承認を経た選考委員会による検討・討議が、編制方針に基づいて十分に行われている。そして、それら専任の教員に、やはり資格審査を経た非常勤の教員も加えて、それぞれが、各自の専門分野に適した形でカリキュラムの中に配置されている。2020年度の年齢構成は、60代2名、50代6名で、職位はすべて教授である。なお、退職者の後任を補充する際には、学科・専攻の運営などを考慮した教員組織のあり方を話し合い、必要に応じて改善を図るようにしている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

国文学専攻の教員の職位がすべて教授という、現行の教員組織の適切性については、国文学専攻のカリキュラムのあり方、また、他専攻の状況なども鑑み、現在、専攻会議などで検討しているところである。